進む拠点整備、「質」課題

ひきこもり相談支援

自治体、人材育成が鍵

ひきこもりの人や家族への支援が新たな局面を迎えている。相談拠点となる自治体窓口の整備は進んだものの、ノウハウが不足し「医療機関を紹介して終わり」というケースも少なくない。国は2024年度をめどに支援マニュアル（指針）を策定。専門家は当事者の心情を理解し、継続的に関われる人材の育成など、「質」の向上が必要だと指摘する。

（1面に関係記事）

ひきこもりの人や家族の独自支援モデルについて説明するNPO法人「ふらっとコミュニティ」の山根俊恵理事長＝7月、宇部市

▽長い旅

7月下旬の土曜日、宇部市のビルの一室。NPO法人「ふらっとコミュニティ」が開いた「家族心理教育」講座に、ひきこもりや不登校の子どもがいる父母や祖父母ら18人が集まった。

「娘は部屋にこもったまま食事も取らない。ドア越しに『生きちょる？』と声をかけている」

「幼稚園の頃からひきこもっている37歳の息子が、最近農業に関心を見せ始めた。ようやく長い旅が終わるだろうか」

一人一人の訴えに山根俊恵理事長（山口大大学院教授）は耳を傾け、助言する。親が先回りして意見を押しつけない。本人の困り事が分かれば、少しずつコミュニケーションが取れるようになる―。

精神看護が専門の山根氏が自らの経験を生かし、本格的な支援を始めたのは15年。その5年前に発足した家族会が互いに悩みを打ち明けるだけの場となり、「5年たっても状況が変わらないまま、親が年を取っていく」という現実を目の当たりにしたからだ。

月1回の講座には6グループの計約90人が参加。「子どもとの向き合い方を具体的に教えてくれる」と好評で、遠くは神奈川県から足を運ぶ人もいる。

▽医療モデル

国はひきこもり支援を年々拡充してきた。09年から全都道府県と政令市に専用窓口「ひきこもり地域支援センター」を設置。その後、市町村の一部にも広がり、相談支援や居場所、地域のネットワークづくりを担う。

内閣府の18年調査で、中高年のひきこもり（40歳以上）は推計約61万人、期間が7年以上の人は半数近くに上るとの「長期化、高年齢化」が明らかに。親子が困窮する「8050問題」も顕在化し、厚生労働省は生活保護に至る前のセーフティーネットとして法施行された生活困窮者自立支援制度を積極的に活用するよう自治体に通知した。

しかし窓口の多くは自治体の精神保健福祉センターなどに置かれ、話は聞くものの「何かあったら病院へ」という対応が少なくないのが実情だ。

厚労省研究班は10年に、ひきこもりの長期化を防ぐため早期支援の重要性を強調したガイドラインを策定。こうした「医療モデル」が影響している可能性がある。

▽心の傷

厚労省は新たな支援マニュアル策定に向けて、23年度に全自治体の相談事例を調査。課題を抽出し、どんな悩みにも幅広く対応できるような体制づくりを進める考え。

現行のガイドラインは維持し、医療機関などで引き続き活用してもらうことを想定している。

山根氏は、いくら相談拠点が増えても、職員が「なぜひきこもるのか」ということを学んでいないため、親の子育てを責め、追い詰めてしまうケースが多いと指摘。

親への支援を継続しながら家族関係を改善し、本人へのアプローチにつなげる独自の支援モデルを提唱する。「人との関係で傷ついた心は、薬ではなく、人との関係でしか良くはならない」。制度面だけでなく人材育成の重要性を訴えた。

首相の核軍縮 深まる矛盾

米に傾倒、禁止条約後ろ向き

目）

岸田文雄首相は6日、広島市で米軍による原爆投下から78年の平和記念式典に出席する。広島出身の首相として「核兵器のない世界」の実現を掲げる一方、中国や北朝鮮に対処するため「核の傘」の提供を受ける米国との同盟強化に傾倒。核兵器を全面的に違法化した核兵器禁止条約への参加にも後ろ向きだ。被爆者らから条約批准を求める声が絶えず、首相の核軍縮政策の矛盾が深まっている。

要性に焦点を当てた初の独立文書「広島ビジョン」をまとめた。米英仏など核保有国の首脳による被爆地訪問を実現。首相は「被爆の実相に触れてもらい、胸襟を開いた議論を行った。国際社会の機運を高めることができた」と成果を強調する。

課題は、広島ビジョンを前進させる具体的な取り組みだ。政府は9月に米ニューヨークで開かれる国連総

▽現実

日本周辺では、不透明な核戦力増強の動きが強まる。中国は、核兵器に使える高純度プルトニウムの生成が可能な高速増殖炉を建設中。北朝鮮は核を搭載する弾道ミサイルの多様化を進め、ウクライナ侵攻を続けるロシアは核による威嚇をやめない。首相は「地域の安全保障環境は厳しさを増している」と繰り返す。

ジョンは核禁止条約に触れず「核兵器は防衛目的のために役割を果たす」と核抑止論を肯定したため、被爆者から非難を浴びた。

与党内にも核禁止条約への関与を望む意見はある。公明党の山口那津男代表は今月3日の党会合で、11～12月にニューヨークの国連本部で開かれる条約の第2回締約国会議へのオブザーバー参加を重ねて政府に求めた。

NTT、スパイ通報窓口

手口巧妙化、察知迅速に

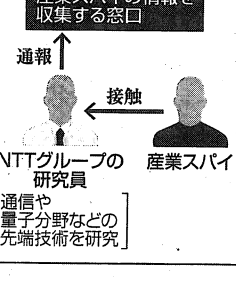
NTTが、先端技術の海外流出を防ぐため、産業スパイへの対策強化に乗り出したことが5日、分かった。自社の研究者が産業スパイに接触された際に通報できる窓口を設けた。スパイの情報収集の手口は巧妙化している。NTTは、経済安全保障に直結する通信や量子技術などを数多く扱うため、不審な動きを迅速に察知して、社内で共有する体制を整備する。

重要技術の管理では、ソフトバンクやNECも人工知能（AI）などを活用し、データへの不審なアクセスを監視するなどの対策を講じているが、産業スパイ対策で窓口を設けるのは異例だ。政府は、米中の覇権争いやロシアのウクライナ侵攻を背景に、経済安保の強化を重要政策に位置付けている。警察庁幹部は「日本を代表する企業が取り組みを始める影響は大きく、他社への浸透が期待できる」と話している。

窓口はグループ会社からの通報も受け付ける。NTTは、少ない電力で大量の情報を高速伝送できる最先端の光通信技術「IOWN（アイオン）」の開発を進めている。重要技術が海外に流出すれば日本の安全が脅かされる恐れもあるとみて、対策強化が必要と判断した。重要技術に関わる資料を大量にダウンロードするといった不審な行為は、システムで検知することが可能だ。ただ、携帯電話のカメラなどを使われれば、システムをすり抜ける形で情報を持ち出される恐れがある。

産業スパイは、特定の社員から協力を断られても、別の社員に接触を試みる可能性が高い。そのため、産業スパイを握して社ば、情報を下げるている。

NTTて「経済りを踏まルに巻き然に防ぐ



国が危機感 対策強化訴え

国内の企業や大学、研究機関が持つ先端技術の流出に国が危機感を強めている。重要情報が海外に渡れば、日本企業の競争力低下や、他国での軍事転用につながり経済安全保障上のリスクになりかねない。営業秘密の流出事件は相次いでおり、警察庁は企業に対策強化を訴えている。

公安調査庁によると、外国の情報機関員は、重要技術を持つ標的の人物に偶然を装って近づく。会食に誘い出し、その後「1対1」の接待を繰り返して親しい関係を築く。要求は簡単に応えられるものから始まり、徐々に内容をエスカレートさせ、最終的に圧力をかけて情報を奪い取るという。

2020年に社外秘の機密情報を不正に持ち出したとしてソフトバンクの元社員が逮捕された事件も、在日ロシア通商代表部元職員の男から、街中で偶然を装って声をかけられたのがきっかけだった。

は、5月の先進7カ国首脳会議（G7広島サミット）の共同文書「広島ビジョン」を「核抑止論を正面切って正当化した。われわれが世界で訴えていることと正反対だ」と批判した。

G7首脳らの原爆資料館視察が非公開だったことに

衆院議員は「党に持ち帰って議論したい」と述べるにとどめた。立憲民主党の長妻昭政調会長は「日本が参加することで建設的な貢献ができる」と訴えた。

国連軍縮担当上級代表の中満泉事務次長は冒頭「ウクライナ侵攻で『核兵器を持つことが究極の安全保障の手段』という誤った言説が広まりつつある」と問題視した。

に追及した

で記者団に

共産党の

は取材に一

するような対

議員辞職を

党として責

る責任があ